



令和4年9月6日(火)

午前11時 解禁

令和4年9月6日

【照会先】

神奈川労働局労働基準部健康課

健康課長 小沼 みち子 (内線6070)

衛生専門官 毛利 崇行 (内線6071)

(代表電話) 045(211)7353

報道関係者 各位

「介護施設」の安全衛生管理を促進するための協議会を設立しました

～ ^{プラス} + Safe協議会：自主的な安全衛生活動の促進に向けた協議会～

神奈川労働局(局長 西村斗利)は、このたび介護施設における自主的な安全衛生活動の促進を図り、地域全体の安全衛生に対する機運の醸成を推進することを目的として、神奈川県内に本社のある安全衛生活動のリーディングカンパニーを構成員とする協議組織を「介護施設^{プラス} + Safe協議会」として設立し、本年8月30日に第1回目の協議会を開催したので公表します。

【協議会の要点】

1. 介護施設^{プラス} + Safe協議会の構成員
 - ・株式会社 ツクイ
 - ・社会福祉法人同愛会
 - ・社会福祉法人同塵会
 - ・社会福祉法人県央福祉会
 - ・社会福祉法人伸こう福祉会
 - ・社会福祉法人若竹大寿会
 - ・神奈川県 福祉子どもみらい局福祉部 高齢福祉課
 - ・横浜市 健康福祉局高齢健康福祉部 高齢施設課
 - ・川崎市 健康福祉局長寿社会部 高齢者事業推進課
 - ・相模原市 健康福祉局地域包括ケア推進部 福祉基盤課
 - ・社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会
 - ・社会福祉法人横浜市社会福祉協議会
 - ・公益財団法人介護労働安定センター 神奈川支部
 - ・中央労働災害防止協会 関東安全衛生サービスセンター
 - ・神奈川産業保健総合支援センター
 - ・神奈川労働局労働基準部 健康課

2. 今後の活動内容

- (1) 「転倒」及び「腰痛」を効果的に予防できる体操や不安全な作業環境の改善による取組を行う。
- (2) 就労者が自分の健康状況を知るための取組を実施し災害防止につなげる。
- (3) 介護事業者及び就労者に対する講習会や研修会の機会を広く設け、効率的な実施方法を検討する。

(参考情報)

◇ 協議概要

協議会設置要綱の承認を経て「神奈川介護施設+Safe協議会」が設置されました。

同協議会では、各介護施設事業者から、現在、介護業界で抱える課題に関し様々な視点から発言がありました。自治体等からは日頃の業務から感じておられることや、現場の声を業務に活かしていきたいなどの発言がありました。

初回開催として、現場の問題点の共有、課題解決へのヒントとなる発言、事業場外資源となる介護労働安定センター、中央労働災害防止協会及び神奈川産業保健総合支援センターからの情報提供など盛りだくさんでした。

来年2月に予定する第2回目協議会開催に向けて、労働衛生週間準備月間(9月)、労働衛生本週間(10月1日から10月7日)を利用しつつ、「転倒」及び「腰痛」の削減のため、各介護施設事業者による取組を進める方針を確認しました(上記2参照)。

◇ 労働災害発生状況

令和3年の当局管内における介護施設を含む社会福祉施設の休業4日以上労働災害は1,266件、前年比で26%増加しました。事故の型別では「動作の反動・無理な動作」、「転倒」が上位を占め、この2つの事故の型による労働災害の削減が課題です(別添1参照)。

◇ 厚生労働省が設立したSAFEコンソーシアムとの関係

本年6月20日、厚生労働省では国民の安全衛生に対する意識啓発による行動変容の促進と、多店舗展開企業などへの自主的な安全衛生活動の普及・定着を図ることを目的として、従業員の幸せのための「Safer Action For Employees」の頭文字を取ったSAFEコンソーシアムを設立しました(別添2参照)。

当局では、このコンソーシアムの設立に呼応し、本協議会において転倒や腰痛災害の増加を行政上の問題としてだけではなく、働き手の確保などの企業の経営問題、国民の健康に関わる問題として捉え、協議会に参加する企業・団体と協働し、効果的な労働災害防止対策の情報を発信し小売業及び介護施設全体への普及促進を図ります。

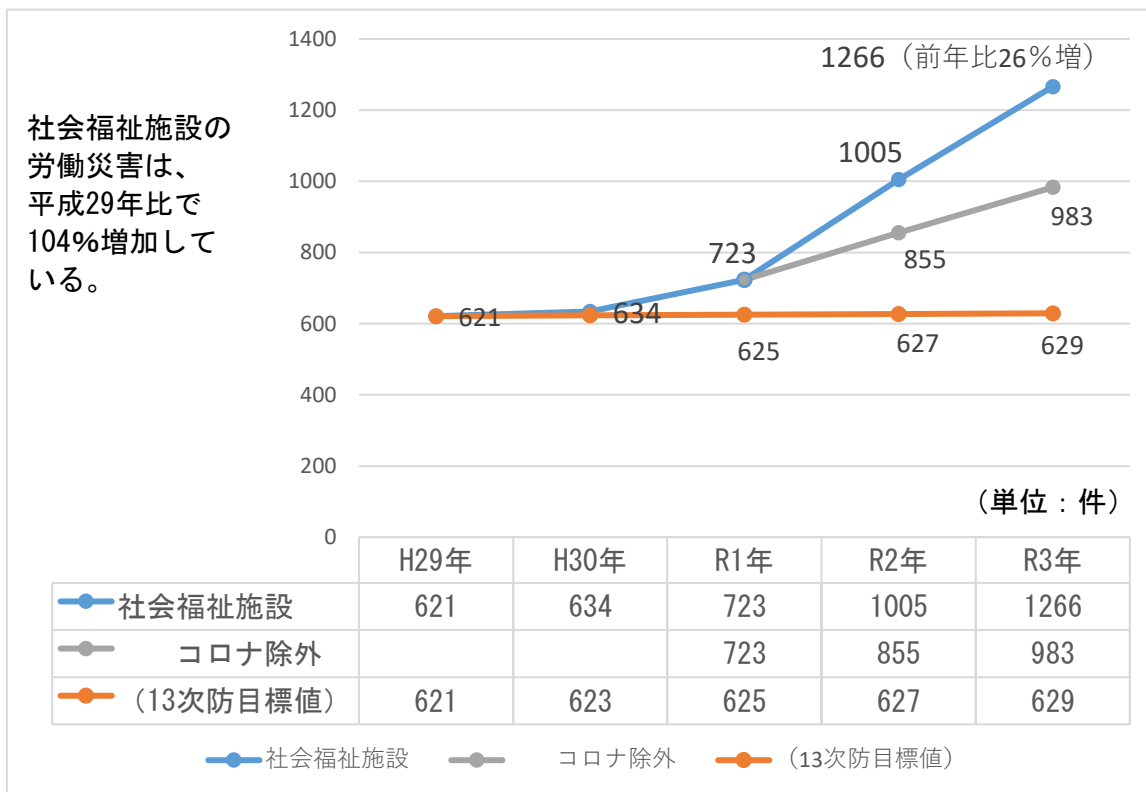
別添資料

別添1 神奈川労働局管内の社会福祉施設の労働災害の推移

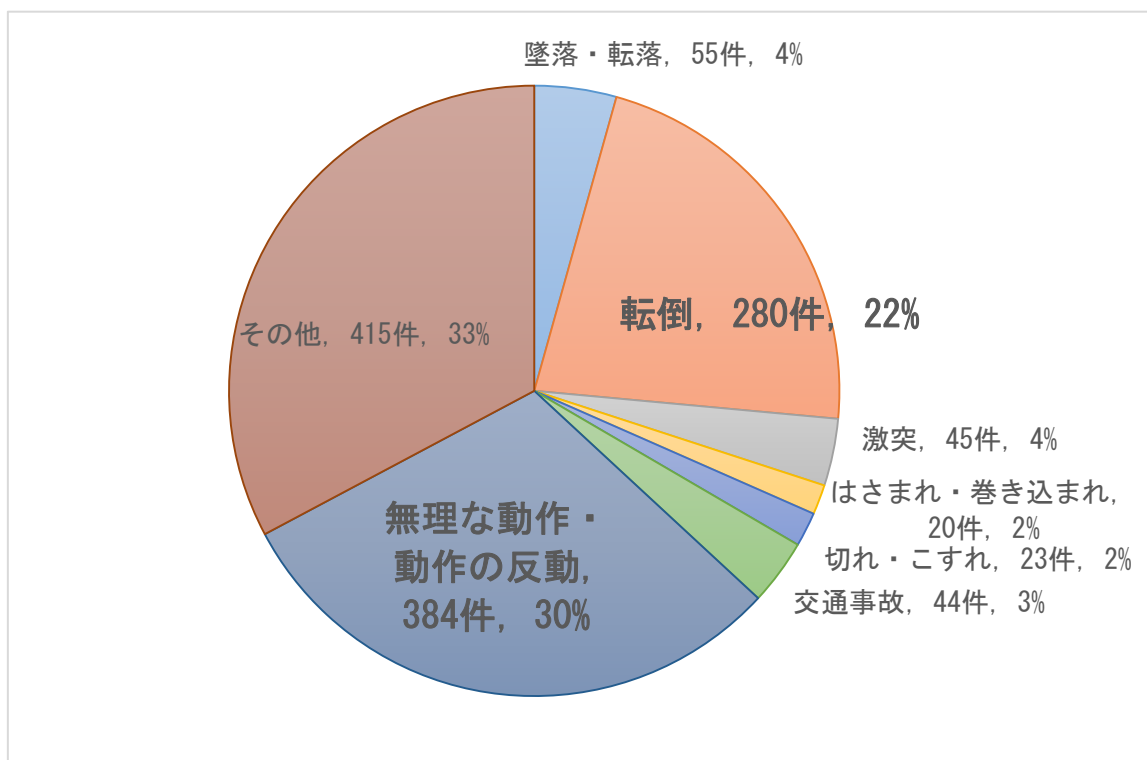
別添2 本省報道発表資料(コンソーシアムの設立について)

神奈川県労働局管内の社会福祉施設の労働災害の推移

1. 社会福祉施設の労働災害の推移



2. 社会福祉施設の事故の型別

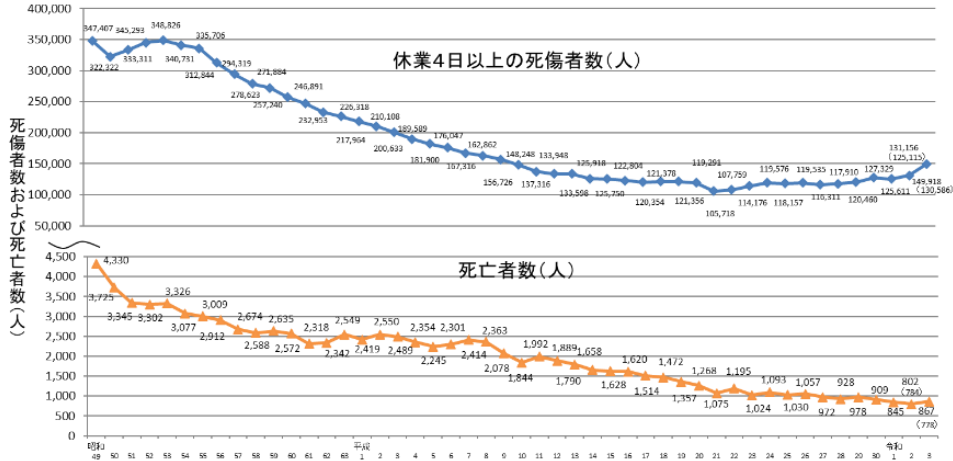


本省報道発表資料

1 コンソーシアム設立の背景、目的

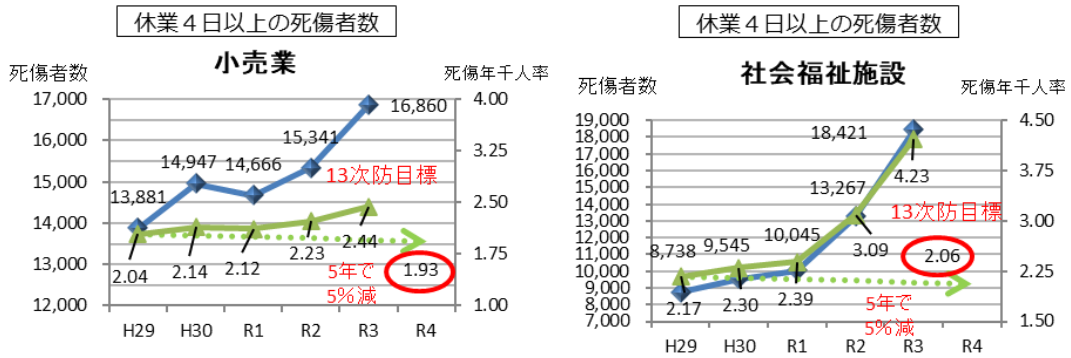
労働災害の発生件数は減少傾向にあったが、最近は横ばいの状況となっており、内訳を見ると小売業や社会福祉施設で増加している。多いのは「転倒」や「動作の反動」（腰痛）であり、これらだけで労働災害全体の約4割を占めるに至っている。

参考1：労働災害による死亡者数、死傷者数の推移

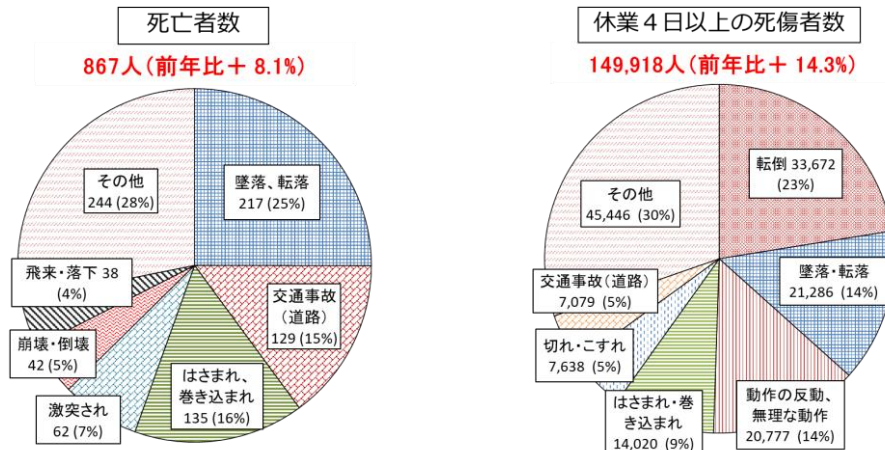


出典：平成23年までは、労災保険給付データ（労災非適用事業を含む）、労働者死傷病報告、死亡災害報告より作成
平成24年からは、労働者死傷病報告、死亡災害報告より作成
※（）内は新型コロナウイルス感染症の死による労働災害を除いたもの。

参考2：第13次労働災害防止計画の進捗状況（令和3年確定値）



参考3：令和3年 事故の型別労働災害発生状況（確定値）



出典：死亡災害報告

出典：労働者死傷病報告

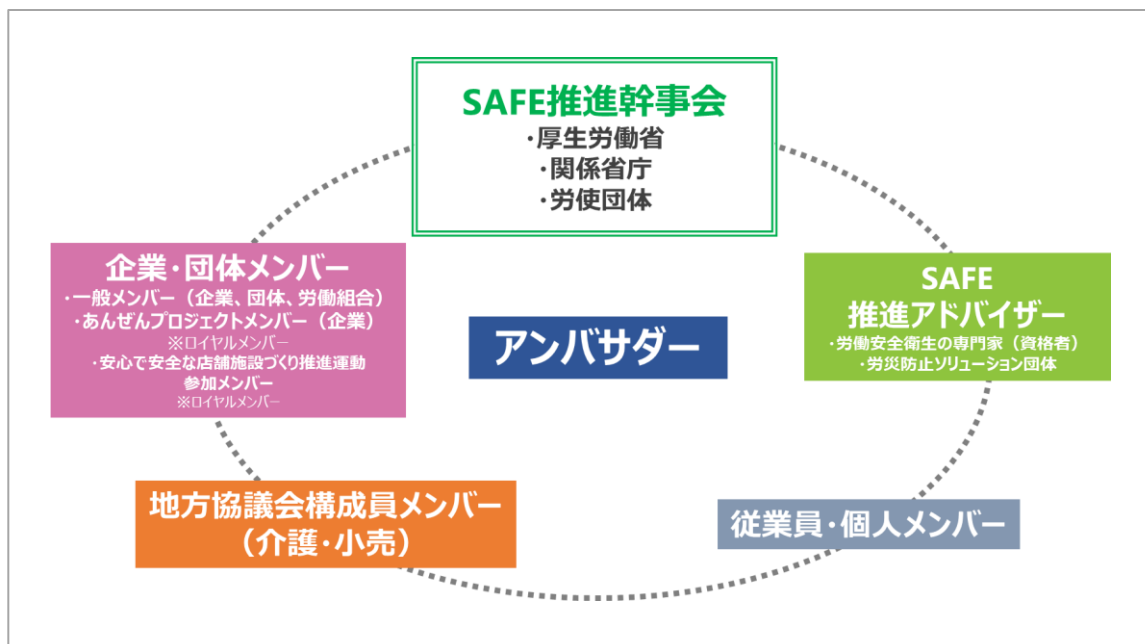
この背景として高齢化による身体機能の低下等も考えられるが、転倒や腰痛は日常生活でも発生するようなものであること、命に関わるようなものが比較的少ないことから、自らの危機ととらえて対策を講ずる必要性の認識に至らないということも考えられる。

また小売業や介護施設を始めとした第三次産業（総務省労働力調査によれば就業者数は7割超を占める）においては、一般に労働安全衛生活動の重要性の理解が第二次産業（「ご安全に」などの掛け声がある）ほど進んでいない傾向があり、これには従業員の安全確保よりも顧客や利用者への対応を優先する文化も影響していると考えられ、従来型の、労働基準監督署等による事業者への指導によるアプローチだけでは災害を減らすことが難しくなっている。

転倒・腰痛であっても後遺障害を伴う重篤な災害も発生しており、労働者は当然のこととして、企業、地域、社会への影響もますます大きくなってきている。

この問題の解決のため、まず、労働災害を自分ごととしてとらえ、対策すべきものとしてとらえていく機運の醸成を図り、全てのステークホルダーが一丸となり、顧客や利用者だけでなく、従業員の安全を第一に掲げて取組を進めていくことを目的として、「従業員の幸せのための Safer Action For Employees (SAFE) コンソーシアム」を組織する。

2 加盟メンバーの構成



3 取組

- (1) 労働災害問題の協議・周知（シンポジウム）
- (2) 加盟メンバーによる労働災害防止の取組事例の共有、コンソーシアム事務局主催イベント等による加盟メンバーのマッチングによる新たな取組の創出
- (3) 優良取組事例の表彰、コンソーシアム内外への発信（SAFE アワード）
- (4) 加盟メンバー及びコンソーシアムの認知向上（ロゴマーク、バナー等）

※イメージ

● 企業における取組

(例) 腰痛予防体感教育



(例) 転倒防止のための靴のすり減りの見える化



● マッチングによる取組

(例) フィットネス企業の監修による
労災防止にも効果のある体操の開発

(例) 大学と企業による
社員食堂健康メニューの共同開発

<本年度の主な活動予定>

- (1) 6月：「従業員の幸せのためのSAFE コンソーシアム」設立
 - (2) 7月：「全国安全週間」の実施
 - (3) 9月～12月：「安全衛生意識向上シンポジウム」（仮）イベントの開催
（全国7カ所）／ アンバサダー等による、参画事業者への現場視察の実施
 - (4) 2023年2月：優良取組事例表彰「SAFE アワード」の実施
- (他) 通期：安全衛生取組事例の共有、メンバー間の取組のマッチング等

【参考情報】

「従業員の幸せのためのSAFE コンソーシアム」ロゴ：

「SAFE」という名称には、Safer Action For Employees (SAFE) という
従業員の幸せのための安全アクションを推進していく想いを込めています。



「従業員の幸せのためのSAFE コンソーシアム」特設サイト：

<https://safeconsortium.mhlw.go.jp/>



「従業員の幸せのための SAFE コンソーシアム」アンバサダー：

土田 晃之さん (つちだ てるゆき)

タレント、司会者、コメンテーター。

1972 年生まれ、東京都練馬区出身。

家電芸人として有名なだけでなく、数多くのテレビ番組レギュラーや雑誌連載。

著書を出版するなどマルチに活動しており、プライベートでは三男一女の父親でもある。



「従業員の幸せのための SAFE コンソーシアム」サポーター：

タイムマシーン 3 号

写真左 山本 浩司さん (やまもと こうじ)

写真右 関 太さん (せき ふとし)

タレント、お笑いコンビ。2000 年にコンビ結成。

「オンバト+」第 2 代チャンピオン。「M-1 グランプリ」

「キングオブコント」ファイナリスト経験者。

漫才、コント、MC などをオールラウンドにこなし、テレビやラジオに複数のレギュラー番組を持つ。



SAFE コンソーシアム事務局：

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 1-11-8 渋谷パークプラザ B1

Tel : 03-6427-6799 (受付時間：平日 10:00~17:00)

Fax : 03-6427-9081

E-Mail : info@safe-consortium.jp